

経営者の皆様に、次への視野(スコープ)を。
毎月、かんぽ生命がお届けします。

かんぽスコープ

Vol.182

緊急
レポート

省エネ・脱炭素関連の おすすめ補助金をご案内。

地球温暖化が進む中、温室効果ガスの排出量削減が求められ、政府は「2050年カーボンニュートラル」の実現を宣言しました。これを受け、中小企業でも取り組みを一層加速させる目的で省エネ・脱炭素関連の補助金^{※1}が多く設けられています。そこで、補助金の申請に詳しい森下兼年先生(技術士(環境部門))に、中小企業が活用したい注目の補助金について聞きました。24年12月17日に成立した令和6年度補正予算(以下、6年補正)を基に紹介します。

工場・事業場の設備を更新する際の補助金。

省エネ投資を行えば、エネルギーのランニングコストが大幅に下がる。とはいえ先行投資がかさむので、その費用を一部カバーしてくれるのが補助金だ。

「でも、国の補助金は互いに内容が重なっていて、公募要領を真面目に読んでみると混乱します。私がおすすすめを紹介しましょう」と森下氏は頼もしい提案をしてくれる。

補助金がつく対象は、**A**工場・事業場の設備(下記参照)と、**B**建物および付帯設備(裏面参照)に大きく分

かれる。

Aで森下氏が注目するのが、「省エネ・非化石転換補助金」のうち、(一)工場・事業場型の中の「中小企業投資促進枠」だ。

「6年補正で創設された枠で、『一般枠』と比べて要件が緩和されています。対象は設備費だけでなく、設計費と工事費まで含みますから幅広く補助が受けられます」

主な要件は、省エネ効果が高い

「指定設備」^{※2}を用いて設備を更新し、施設全体で7%以上の省エネ率を達成すること。

「全体の省エネ率が問われるので、工場だと生産ラインを更新するなど大がかりになるかもしれません。でもサービス業の場合、例えば介護施設やホテル、飲食店などではエアコンと給湯設備を入れ替えるだけで7%に達する可能性があります」

また、(二)電化・脱炭素燃転型も注目に値する。6年補正で、中小企業なら、設備費に加え工事費も補助が受けられるようになった。

「多いのは、重油ボイラーを電気式のヒートポンプボイラーに変えるケースです。20〜30年前に比べて重油の値段が倍以上高くなっていきますから、電化するメ

A 工場・事業場の設備(概要)

省エネ・非化石転換補助金 *中小企業の場合

分類	主な省エネ要件	補助対象	受給金額
(一)工場・事業場型	先進枠	設計費 設備費 工事費	●補助率:2/3 ●限度額:15億円
	一般枠		●補助率:1/2 ●限度額:15億円
	中小企業投資促進枠		
(二)電化・脱炭素燃転型	なし	設備費 工事費	●補助率:1/2 ●限度額:3億円
(三)設備単位型	設備単位で省エネ率等10%以上向上など	設備費	●補助率:1/3 ●限度額:1億円


*ほかに「(IV)エネルギー需要最適化型」もある。

Aには「SHIFT事業」もある。

ビルの省エネ性能を 飛躍的に高める補助金。

設備単位型は要件が厳しくなっている。ただし、設備単体として指定設備に入れ替えるだけで補助金を受給できるので、厳しくなっても使い勝手は変わらず良いという。

次に**B**について、ねらい目は「脱炭素ビルリノベ事業」^{※4}と森下氏は語る。「建物・付帯設備への補助金は3つあり、補助対象は似ています。その中で脱炭素ビルリノベ事業は、要件の難易度は中間に位置しますが、制



森下兼年 株式会社グリーンテクノロジー 代表取締役
〒733-0011 広島県広島市西区横川町2-6-5-2F
☎050-2018-0270 <https://www.green2050.co.jp>

全国の都道府県・市町村の補助金情報を網羅した一覧システム「グリーンビズストック」を開発・提供している。

※1 採択に当たっては審査があり、また、予算に達すれば公募は終了する。※2 補助金を執行する機関の(一社)環境共創イニシアチブ(SII)に登録されており、同社のサイトで検索できる。なお、オーダーメイド設備での申請も可能。※3 バイオマスなど非化石エネルギーへの燃料転換。※4 「業務用建築物の脱炭素改修加速化事業」。

B 建物および付帯設備(概要)

制度	主な省エネ要件	補助対象	受給金額
脱炭素ビルリノベ事業 ^{※4}	一次エネルギー消費量が省エネ基準に対して①30%または②40%以上削減★1	設備費 工事費	●補助率:1/3~1/2相当 ●限度額:10億円
ZEB普及事業 ^{※5}	『ZEB』の場合★2 ●再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上削減かつ ●再生可能エネルギーを含み、基準一次エネルギー消費量から100%以上削減	設備費 工事費	『ZEB』の場合★2 延べ面積2,000㎡未満の場合 ●補助率:新築建築物1/2 既存建築物2/3 ●限度額:3億円

★1 ①はホテル、病院、百貨店、飲食店など。②は事務所、学校など。
★2 ほかNearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedの定義もあり、新築建築物の補助率が異なる。

Bには「既存建築物省エネ化推進事業」もある。

度が始まってから2年しかたつておらず、認知度が低いため申請が少なく、採択率が高いのです」

既存の建物(工場・倉庫などを除く)の外皮(窓、壁、天井など)を断熱化し、設備(空調、照明、給湯など)を高効率なものに入れ替える場合の工事費と設備費が補助される。用いる部材や設備に応じた定額補助だが、補助率に換算すれば1/3~1/2。標準的な建物に対して30%または40%(施設の種類による)の省エネを達成することが要件となっている。

「Bに取り組みと、外皮にまで手を

入れるので事業費は数千円から億を超えるのが一般的です。でも、これをやれば電気代が半減しますからコスト効果は大きいでしょう」

なお、Bでは「ZEB普及事業」^{※5}なら新築の場合も対象になる。ただし、省エネ要件の難易度は高く、太陽光発電など再生可能エネルギー設備の併設が必須だ。

省エネの専門家が 実地で診断、アドバイス。

6年補正では「省エネ診断」(下記参照)も強化されている。

専門家が工場・事業場を訪問し、エネルギーの使用状況を確認。省エネ運用の改善方法をアドバイスするものだ。経費補助により、例えば3設備の診断が16,500円程度で受けられる。これは「ウォークスルー診断」とよばれ、さらに6年補正で、計測機器を設置して負荷変動まで測る「IT診断」が新設された。

「省エネ診断の

メリットは、補助金の審査時に加点が受けられることにもあります。特に自治体の補助金では、申請の条件に省エネ診断をあげているものが多く、また、診断の自己負担分を補助してくれる自治体もあります」

実は、省エネ・脱炭素関連の補助金は、都道府県や市町村が独自に設けているものが多数ある。事業費が1,000万円以下なら、自治体の補助金のほうが申請が楽だと森下氏は実態を明かす。

「先着順に採択、といった自治体もありますよ。補助率も1/2~2/3と高めですから、まずは自社が立地する自治体の情報を調べてみてはいかがでしょうか」

補助金を実際に 申請するときのために。

さて最後に、国の補助金に実際に申請するときの注意点を述べよう。

まず、補助金の公募時期について。例年、3月中旬から第1回公募が始まり、4月末ごろに締め切られる。その後第2回が公募され、締め切りは6~7月。それで予算に達しなれば3回目以降の公募が行われる。「第1回公募は準備する期間が短く、応募する会社も少ないので採択率が高くなります。第2回では1回目に比べて5倍くらい応募が増え、予算が決まっているので、申請内容が優れていても不採択になってしまうことがあります。頑張って第1回

C 省エネ診断(概要)

類型	ウォークスルー診断	IT診断
対象設備	空調設備、照明設備、ボイラー・給湯器、工業炉、受変電設備、冷凍冷蔵設備、コンプレッサー、生産設備、給排水・排水処理、デマンド等	
診断期間	1日	1週間~数カ月
企業負担	1設備:5,500円程度 2設備:11,000円程度 3設備:16,500円程度	20,000円~ 50,000円程度 *大規模診断の場合、 最大200,000円

公募に申請したいですね」

なお、省エネ診断については通年で申し込みを受け付けている。そして、申請を検討するとき、誰に相談すれば良いかも聞いてみた。

「A(一)は、設備のエンジニアリング会社に声をかけ、ただし施設全体の省エネを図らなければならぬので、コンサルタントを連れて来るように頼みましょう。(二)(三)は、導入を想定する設備のメーカーに相談しますが、申請の手間賃が含まれて設備代が割高になりがちなので、必ず相見積もりをとりましょう。Bについては建設会社に相談します。それと、省エネ診断を行えば専門家と知り合えますから、その点でも診断を受ける価値がありますね」

※5「建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業」の「ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業」。なお、ZEBはZero Energy Buildingの略。

*令和6年度補正予算の詳細について、A Cは「省エネ支援策パッケージ」の検索で表示される資源エネルギー庁のページ内の「令和6年度補正予算案」、Bは「環境省令和6年度補正」の検索で表示される環境省のページ内の「建築物のZEB化・省エネ改修の促進」をご覧ください。

(注)
記事中に記載の法令や制度等は取材当時のもので、将来変更されることがあります。詳細につきましては、各専門家にご相談いただきますようお願いいたします。

株式会社 かんぽ生命保険

かんぽ生命Webサイト

<https://www.jp-life.japanpost.jp/>

*「かんぽスコop」のバックナンバーはこちらからご覧いただけます。



【取扱店名・担当者・電話番号】